

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月13日  
【中間会計期間】 第85期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 ニッコンホールディングス株式会社  
【英訳名】 NIKKON Holdings Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒岩正勝  
【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番17号  
【電話番号】 03(3541)5330（代）  
【事務連絡者氏名】 代表取締役常務執行役員 森田泰典  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番17号  
【電話番号】 03(3541)5330（代）  
【事務連絡者氏名】 代表取締役常務執行役員 森田泰典  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	120,361	131,912	247,890
経常利益 (百万円)	10,941	11,048	23,969
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	6,744	7,201	16,550
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,831	7,632	12,732
純資産額 (百万円)	248,477	246,601	249,679
総資産額 (百万円)	406,467	433,180	428,759
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.72	59.62	133.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.63	54.65	123.25
自己資本比率 (%)	60.0	56.0	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,264	19,209	27,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,257	17,774	53,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,463	1,843	19,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,190	35,773	35,937

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2024年10月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

3. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は857億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が24億67百万円減少し、その他が12億65百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,474億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億円増加いたしました。これは主に三重県鈴鹿市、タイ国で土地及び建物を取得、福岡県苅田町での倉庫建設の進捗などにより有形固定資産が53億54百万円増加、投資有価証券が時価評価等により23億26百万円増加した一方、のれんや顧客関連資産の償却などにより無形固定資産が24億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,331億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億20百万円増加いたしました。

###### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は553億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億99百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が179億84百万円、営業外電子記録債務が39億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,312億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ287億97百万円増加いたしました。これは主に社債が100億円、長期借入金が176億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,865億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億98百万円増加いたしました。

###### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,466億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億77百万円減少いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が39億34百万円増加し、減少要因として資本剰余金が20億67百万円、非支配株主持分が38億55百万円それぞれ減少し、自己株式が18億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やコロナ禍前を上回り堅調に推移するインバウンド需要、アメリカ関税問題の落ち着きなどを背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で国内においては食料価格を中心とした物価上昇などの問題が継続し、また世界の地政学的な緊張も続いており、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

物流業界におきましては、採用難が続くなど労働力不足が常態化しており、加えて人件費・燃料費の高止まりといったコスト面でも厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は積極的に進めたM&Aの効果もあり、1,319億12百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業利益につきましては、增收効果があった一方、M&Aによって発生したのれん及び無形固定資産の減価償却費や中央紙器工業㈱を連結子会社とした際のイニシャルコストの計上により107億72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差損の減少などにより110億48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益が発生したこともあり、72億1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(運送事業)

貨物取扱量の増加や収受料金の適正化、また、前年5月に連結子会社化した米国 Supreme Auto Transport, LLC. の寄与などにより売上高は608億23百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、增收効果や輸送効率の向上、前年に発生したM&Aのイニシャルコストが剥落したことにより37億6百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(倉庫事業)

継続的に行ってきました倉庫の新增設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は210億94百万円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は、增收効果があったものの外注費や減価償却費の増加などにより、41億95百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(梱包事業)

一部の連結子会社で業務量が減少したことなどにより、売上高は280億47百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響を受け19億86百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(テスト事業)

業務量の増加により売上高は119億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、人件費やテスト設備の減価償却費が増加したため16億90百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は357億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は192億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ49億45百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が12億94百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが25億14百万円増加し、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが20億99百万円減少した一方、減少要因としてその他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが14億74百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は177億74百万円となり、前中間連結会計期間に比べ94億83百万円減少いたしました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が169億25百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が70億41百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は18億43百万円となり、前中間連結会計期間に比べ83億7百万円の支出増加となりました。これは主に支出の増加要因として借入金等の返済による支出が80億12百万円増加、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が11億60百万円、子会社の自己株式の取得による支出が42億5百万円発生した一方、減少要因として、借入れによる収入が40億円増加、自己株式の取得による支出が11億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,000,000
計	304,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,479,784	126,479,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	126,479,784	126,479,784	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	126,479,784	-	11,316	-	11,582

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	20,964	17.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	11,107	9.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	6,280	5.21
一般社団法人黒岩会	茨城県古河市牧野地192番地1	5,120	4.25
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2番3号	4,898	4.06
Panicum Funding Ltd. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMANISLANDS, KY 1 -1104	4,000	3.32
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	3,385	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	2,703	2.24
ニッコンホールディングス従業員持株会	東京都中央区明石町6-17	2,594	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,542	2.11
計	-	63,597	52.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,107千株

2 2024年12月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2024年12月10日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジエイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	5,225,000	4.13

3 2025年3月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、2025年3月25日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国カリフォルニア州、サンフランシスコ、ワン・マリタイム・プラザ、スイート2100	24,942,800	19.72

4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社と三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,198	1.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,803	2.85
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	375	0.59

5 2024年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーとジェーピーモルガン・セキュリティーズ・エルエルシー及びジェー・ピー・モルガン・エス・イーが2024年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	2,901	2.29
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	2,855	2.26
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	112	0.09
ジェー・ピー・モルガン・エス・イー	200	0.16

6 2025年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年6月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	7,832	5.83
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	162	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	2,629	2.08

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,053,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,384,400	1,203,844	-
単元未満株式	普通株式 41,984	-	-
発行済株式総数	126,479,784	-	-
総株主の議決権	-	1,203,844	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式98,400株(議決権984個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	6,053,400	-	6,053,400	4.79
計	-	6,053,400	-	6,053,400	4.79

(注)自己保有株式には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式98,400株(議決権984個)は含まれおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,784	36,631
受取手形及び売掛金	37,079	34,611
電子記録債権	6,302	6,390
商品及び製品	153	168
原材料及び貯蔵品	778	738
その他	5,944	7,210
貸倒引当金	27	15
流動資産合計	87,015	85,735
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,131	130,998
機械装置及び運搬具（純額）	13,625	13,559
工具、器具及び備品（純額）	2,297	2,283
土地	121,851	123,830
リース資産（純額）	300	275
建設仮勘定	7,956	6,570
有形固定資産合計	272,162	277,517
無形固定資産		
顧客関連資産	13,495	11,932
のれん	12,167	11,098
その他	3,900	4,038
無形固定資産合計	29,563	27,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,031	30,358
長期貸付金	30	735
繰延税金資産	4,273	4,231
退職給付に係る資産	655	710
その他	7,065	6,860
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	40,017	42,858
<b>固定資産合計</b>	<b>341,744</b>	<b>347,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>428,759</b>	<b>433,180</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,223	12,087
電子記録債務	4,296	4,346
短期借入金	20,466	2,482
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	98
未払法人税等	4,779	5,255
賞与引当金	4,984	5,053
役員賞与引当金	249	145
設備関係支払手形	51	48
営業外電子記録債務	4,542	606
その他	15,934	15,217
<b>流動負債合計</b>	<b>76,641</b>	<b>55,341</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,097
長期借入金	25,743	43,428
リース債務	214	200
繰延税金負債	6,813	7,631
退職給付に係る負債	5,196	5,311
役員退職慰労引当金	556	502
その他の引当金	14	19
その他	1,794	2,045
<b>固定負債合計</b>	<b>102,439</b>	<b>131,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>179,080</b>	<b>186,578</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>11,316</b>	<b>11,316</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12,499</b>	<b>10,431</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>207,939</b>	<b>211,873</b>
<b>自己株式</b>	<b>10,473</b>	<b>12,358</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>221,280</b>	<b>221,263</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>12,332</b>	<b>13,987</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>7,039</b>	<b>6,293</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>975</b>	<b>861</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>20,346</b>	<b>21,141</b>
<b>新株予約権</b>	<b>152</b>	<b>152</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,898</b>	<b>4,043</b>
<b>純資産合計</b>	<b>249,679</b>	<b>246,601</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>428,759</b>	<b>433,180</b>

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,361	131,912
売上原価	101,262	111,289
売上総利益	19,099	20,623
販売費及び一般管理費	7,561	9,850
営業利益	11,537	10,772
営業外収益		
受取利息	86	113
受取配当金	610	630
受取賃貸料	39	39
持分法による投資利益	205	222
補助金収入	106	366
雑収入	252	214
営業外収益合計	1,301	1,586
営業外費用		
支払利息	213	356
為替差損	1,548	630
雑支出	135	324
営業外費用合計	1,897	1,311
経常利益	10,941	11,048
特別利益		
固定資産売却益	64	78
投資有価証券売却益	24	1,238
特別利益合計	88	1,317
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	4	37
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	4	45
税金等調整前中間純利益	11,025	12,320
法人税等	4,136	5,109
中間純利益	6,888	7,210
非支配株主に帰属する中間純利益	144	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,744	7,201

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,888	7,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,910	1,655
為替換算調整勘定	1,779	986
退職給付に係る調整額	102	114
持分法適用会社に対する持分相当額	176	132
その他の包括利益合計	2,056	422
中間包括利益	4,831	7,632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,407	7,995
非支配株主に係る中間包括利益	423	363

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,025	12,320
減価償却費	6,882	8,061
賞与引当金の増減額( は減少 )	29	65
役員賞与引当金の増減額( は減少 )	108	103
貸倒引当金の増減額( は減少 )	2	11
退職給付に係る資産及び負債の増減額	217	115
役員退職慰労引当金の増減額( は減少 )	46	54
受取利息及び受取配当金	696	744
支払利息	213	356
持分法による投資損益( は益 )	205	222
固定資産売却損益( は益 )	59	41
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益( は益 )	24	1,238
売上債権の増減額( は増加 )	213	2,313
その他の資産の増減額( は増加 )	1,368	106
仕入債務の増減額( は減少 )	58	913
その他の負債の増減額( は減少 )	2,527	12
その他	1,030	537
小計	16,816	21,917
利息及び配当金の受取額	1,148	1,563
利息の支払額	182	268
法人税等の支払額	3,519	4,003
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,264</b>	<b>19,209</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	711	791
定期預金の払戻による収入	851	750
有形固定資産の取得による支出	9,790	16,831
有形固定資産の売却による収入	104	190
無形固定資産の取得による支出	377	514
投資有価証券の取得による支出	669	606
投資有価証券の売却による収入	260	561
貸付けによる支出	11	778
貸付金の回収による収入	111	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	16,925	-
その他	99	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,257</b>	<b>17,774</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,160
短期借入れによる収入	15,000	-
短期借入金の返済による支出	-	17,800
長期借入れによる収入	-	19,000
長期借入金の返済による支出	1,177	1,389
自己株式の取得による支出	3,000	1,884
自己株式の売却による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	4,205
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	3,471	3,266
非支配株主への配当金の支払額	717	163
その他	169	974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,463</b>	<b>1,843</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	244
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	6,606	164
現金及び現金同等物の期首残高	42,796	35,937
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>36,190</b>	<b>35,773</b>

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	417百万円	506百万円
役員賞与引当金繰入額	110	145
退職給付費用	26	37
役員退職慰労引当金繰入額	40	60
その他人件費	3,116	3,637
減価償却費	580	939

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	32,068百万円	36,631百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	877	858
有価証券勘定のうち取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資	4,998	-
現金及び現金同等物	36,190	35,773

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	3,471	55	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注) 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	3,364	54	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,400株を2,999百万円で取得しました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,266	27	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金

(注) 2025年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	4,455	37	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 2025年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式557,400株を1,883百万円で取得しました。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社である中央紙器工業株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,067百万円減少して10,431百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	17,136	5,026	13,259	11,351	46,773	257	47,031
自動車部品	12,077	5,716	5,897	270	23,961	666	24,627
住宅	8,005	1,731	3,994	-	13,730	77	13,807
農機	2,251	946	492	19	3,709	42	3,751
食品・飲料	995	1,321	404	-	2,722	7	2,729
新聞・出版物	2,350	0	-	-	2,350	-	2,350
その他	13,575	5,240	4,345	7	23,170	2,008	25,178
顧客との契約 から生じる収益	56,392	19,983	28,393	11,649	116,418	3,058	119,477
その他の収益	-	321	-	-	321	563	884
外部顧客への売上高	56,392	20,305	28,393	11,649	116,740	3,621	120,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	150	258	5	604	1,196	1,801
計	56,583	20,455	28,652	11,654	117,345	4,818	122,163
セグメント利益	2,911	4,186	2,247	1,789	11,134	380	11,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んであります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC. の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べて、「運送事業」のセグメント資産が20,998百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,134
「その他」の区分の利益	380
その他の調整額(注)	22
中間連結損益計算書の営業利益	11,537

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC. の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「運送事業」セグメントにおいて、のれんが3,792百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業活動に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	22,726	5,425	12,735	11,568	52,456	2,218	54,674
自動車部品	12,488	5,881	5,845	325	24,540	3,032	27,573
住宅	8,216	1,721	3,936	-	13,875	933	14,809
農機	2,462	857	511	4	3,835	45	3,880
食品・飲料	1,006	1,112	444	-	2,563	97	2,661
新聞・出版物	2,250	0	41	-	2,292	-	2,292
その他	11,672	5,748	4,531	7	21,959	2,547	24,506
顧客との契約 から生じる収益	60,823	20,747	28,047	11,905	121,524	8,873	130,398
その他の収益	-	346	-	-	346	1,167	1,514
外部顧客への売上高	60,823	21,094	28,047	11,905	121,871	10,041	131,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	147	242	7	539	1,320	1,859
計	60,964	21,241	28,289	11,913	122,410	11,361	133,772
セグメント利益又は損 失( )	3,706	4,195	1,986	1,690	11,578	847	10,731

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んであります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,578
「その他」の区分の利益	847
その他の調整額(注)	41
中間連結損益計算書の営業利益	10,772

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年4月16日に行われた SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC.との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結累計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に計算されたのれんの金額14,287百万円は、会計処理の確定により10,495百万円減少し、3,792百万円となりました。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が13,581百万円、ソフトウェア開発費が302百万円、車両運搬具が327百万円、工具器具備品が2百万円、繰延税金負債が80百万円、非支配株主持分が3,498百万円増加し、投資その他の資産のその他が137百万円、建物が2百万円減少したことによります。

この結果、前中間連結累計期間の中間損益計算書は、売上原価が10百万円増加し、販売費及び一般管理費が155百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ144百万円増加し、法人税等が2百万円減少し、中間純利益が147百万円増加し、非支配株主に帰属する中間純利益が60百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が207百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	53円72銭	59円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,744	7,201
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,744	7,201
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,539	120,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	53円63銭	54円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額（百万円）	-	5
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)（百万円）)	-	( 5 )
普通株式増加数（千株）	218	10,868
(うち新株予約権)（千株）	( 218 )	( 214 )
(うち転換社債型新株予約権付社債)（千 株）	-	( 10,653 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間98,400株、当中間連結会計期間98,400株であります。

前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年9月5日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施しました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	929,100株
(3) 取得した期間	2025年10月1日～2025年10月31日
(4) 取得価額の総額	3,198百万円
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

(1) 2025年9月5日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	750万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.20%)
株式の取得価額の総額	150億円(上限)
取得期間	2025年9月8日～2026年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2025年10月31日現在)

取得した株式の総数	1,486,500株
株式の取得価額の総額	5,082百万円

## 2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,455百万円  
(2) 1株当たりの金額.....37円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂真子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。